

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第60期 第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	10,390	11,156	21,226
経常利益(百万円)	859	1,048	1,803
四半期(当期)純利益(百万円)	497	599	1,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	385	801	1,301
純資産額(百万円)	33,885	35,161	34,549
総資産額(百万円)	40,394	42,878	41,891
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	32.82	39.51	73.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.7	82.0	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	952	562	1,691
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	161	71	160
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	194	192	396
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,264	7,778	7,478

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.03	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第59期についても百万円単位に組替え表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により企業の業況感が改善し、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、円安進行にともなう原材料価格の上昇や、引き続き海外景気の不確実性に対する不安等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費マインドの改善に加え、消費税増税前の駆け込みと思われる需要により、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ピニマス、継手等汎用品のシェア維持、拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で111億56百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益8億73百万円(前年同四半期比20.8%増)、経常利益10億48百万円(前年同四半期比22.0%増)、四半期純利益5億99百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、消費マインドの改善等もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、ほぼ当初予想どおりの売上を確保することができました。

着工戸数に比例して需要が増加した「量水器ボックス」等に加え、「基礎貫通スリーブ」「雨水マス」など販売重点製品の売上が大きく伸びました。

その結果、売上高は101億4百万円(前年同四半期比9.1%増)、セグメント利益は、8億19百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、円安の影響による一部大口受注の回復を見込んでいたものの、回復が遅れたこともあり、売上高は11億10百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益は、53百万円(前年同四半期比18.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億87百万円増加し、428億78百万円となりました。これは主として、商品及び製品や仕掛品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億75百万円増加し、77億17百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億11百万円増加し、351億61百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は77億78百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ5億14百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億62百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は9億52百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、たな卸資産の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は1億61百万円の収入)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は1億94百万円の支出)。配当金の支払等を行った結果、前年同四半期連結累計期間と同程度の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億71百万円(消費税等を除く)であり、平成25年9月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、356件であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

(6) 主要な設備について

当社は、平成25年9月10日に開示いたしました通り、熊谷第一工場(埼玉県熊谷市)において、既存建物、設備の老朽化と耐震性を考慮するとともに、生産性の向上、省エネルギー化を図るため、建て替えを行うこととなりました。

なお、当該工場の建て替えは、各行政機関の許認可等が得られることを条件に、用地買収および工場建設を開始する予定であります。工場建て替えの概要としては、着工予定が平成26年10月、竣工予定が平成27年10月となり、投資額は、約45億円(土地、工場建設・設備、付随工事含む)となります。投資額における資金計画は、自己資金の予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,105	13.4
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.4
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	419	2.7
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	350	2.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	216	1.4
計	-	6,251	39.7

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,148,100	151,481	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,481	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,700	-	570,700	3.6
計	-	570,700	-	570,700	3.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	8,438
受取手形及び売掛金	8,290	8,326
有価証券	3,490	5,308
金銭の信託	501	501
商品及び製品	1,959	2,320
仕掛品	512	677
原材料及び貯蔵品	419	496
繰延税金資産	242	261
その他	484	568
貸倒引当金	29	26
流動資産合計	24,560	26,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,966	8,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,965	5,081
建物及び構築物(純額)	4,001	3,904
機械装置及び運搬具	11,461	11,460
減価償却累計額	10,259	10,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,202	1,233
工具、器具及び備品	17,112	17,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,634	16,644
工具、器具及び備品(純額)	478	537
土地	4,408	4,410
建設仮勘定	-	29
有形固定資産合計	10,090	10,114
無形固定資産		
ソフトウェア	242	213
その他	15	15
無形固定資産合計	258	229
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	4,888
関係会社出資金	57	122
その他	684	817
貸倒引当金	163	165
投資その他の資産合計	6,982	5,663
固定資産合計	17,330	16,006
資産合計	41,891	42,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	3,613
短期借入金	550	550
未払法人税等	358	494
賞与引当金	391	424
役員賞与引当金	55	30
工事損失引当金	-	9
その他	1,922	1,857
流動負債合計	6,711	6,977
固定負債		
繰延税金負債	117	207
退職給付引当金	254	271
資産除去債務	186	187
その他	72	72
固定負債合計	630	739
負債合計	7,342	7,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	24,966	25,376
自己株式	650	650
株主資本合計	34,066	34,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	684
その他の包括利益累計額合計	482	684
純資産合計	34,549	35,161
負債純資産合計	41,891	42,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,390	11,156
売上原価	6,871	7,326
売上総利益	3,519	3,830
販売費及び一般管理費	2,796	2,956
営業利益	722	873
営業外収益		
受取利息	43	53
受取配当金	34	58
受取賃貸料	44	44
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	25	29
営業外収益合計	149	189
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	5	4
支払手数料	3	3
投資事業組合運用損	-	1
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	1	0
営業外費用合計	12	13
経常利益	859	1,048
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	857	1,047
法人税、住民税及び事業税	364	486
法人税等調整額	9	37
法人税等合計	354	448
少数株主損益調整前四半期純利益	502	599
少数株主利益	4	-
四半期純利益	497	599

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	202
その他の包括利益合計	117	202
四半期包括利益	385	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	801
少数株主に係る四半期包括利益	4	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857	1,047
減価償却費	448	508
のれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	1
賞与引当金の増減額(は減少)	38	32
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9
受取利息及び受取配当金	77	111
支払利息	1	1
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(は増加)	112	33
たな卸資産の増減額(は増加)	50	604
仕入債務の増減額(は減少)	214	174
その他の資産の増減額(は増加)	90	212
その他の負債の増減額(は減少)	0	19
その他	40	15
小計	1,406	767
利息及び配当金の受取額	75	112
利息の支払額	1	1
賃貸料の受取額	34	34
法人税等の支払額	562	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,195	1,550
定期預金の払戻による収入	908	1,500
有価証券の取得による支出	-	3,599
有価証券の償還による収入	500	4,200
有形固定資産の取得による支出	346	557
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	24	9
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の償還による収入	300	-
関係会社出資金の払込による支出	-	65
その他	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	71

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300	3,300
短期借入金の返済による支出	3,300	3,300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	189	189
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920	299
現金及び現金同等物の期首残高	6,343	7,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,264	7,778

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費及び保管費	877百万円	998百万円
給料及び手当	597	620
賞与引当金繰入額	183	193
退職給付費用	40	38
役員賞与引当金繰入額	30	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,734百万円	8,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,960	2,050
マネー・マネジメント・ファンド等	489	1,389
現金及び現金同等物	7,264	7,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,263	1,127	10,390	-	10,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	64	64	64	-
計	9,263	1,191	10,455	64	10,390
セグメント利益	695	45	740	17	722

(注)1. セグメント利益の調整額 17百万円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,104	1,052	11,156	-	11,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	57	57	57	-
計	10,104	1,110	11,214	57	11,156
セグメント利益	819	53	872	0	873

(注)1. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円82銭	39円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	497	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	497	599
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,392	15,161,318

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 189百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

前澤化成工業株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。